

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	小学校高学年における一部教科分担任制の導入による学年経営力強化事業	3,319	319	3,319	319	0	0	○	
2	教職員育成事業	59,627	57,686	73,066	71,141	△ 13,439	△ 13,455	○	
4	教員養成事業	28,232	28,162	37,657	34,563	△ 9,425	△ 6,401		
6	調査研究事業	3,485	3,393	3,485	3,393	0	0		
7	教材等共有システム運用事業	41,070	41,070	86,005	86,005	△ 44,935	△ 44,935	○	
8	教育課程推進事業	7,552	6,802	7,277	6,527	275	275	○	
9	小中一貫教育推進事業	431	431	448	448	△ 17	△ 17		
10	小中一貫校推進事業	8,632	8,632	725	725	7,907	7,907		
11	通学区域特認校事業	241	241	140	140	101	101		
	計	152,589	146,736	212,122	203,261	△ 59,533	△ 56,525		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
小学校高学年における一部教科分担任の導入による学年経営力強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	25	1

令和2年度事業評価書番号	15-1-54
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,319	3,000					319
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和2年度	3,319	3,000					319
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	524	472
算 市債+一般財源	0	524	472
決 事業費	0	399	1,426
算 市債+一般財源	0	399	1,426

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,319	3,319
算 市債+一般財源	3,319	3,319

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

新学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育9年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育9年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化するために、複数の教員が教科を分担して授業を行う一部教科分担任を導入し、学年の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究するとともに、効果の検証を実施する。

1 一部教科分担任推進校への支援

- 小学校高学年のチーム力を強化し、安定した学年経営の実現について研究する推進校を新たに50校指定するとともに、その具体的な実践・研究を推進するカリキュラム・コーディネーター機能を生み出すため、非常勤講師を配置する。
- 小学校高学年チーム力強化推進校に指定した学校について、効果測定を実施する。

2 小学校高学年チーム力強化推進校連絡推進協議会等の開催

年3回程度、対象校による担当者会を開催するほか、全校に向けた実践報告・情報交換の場として、協議会を開催し、学識経験者による講演や推進校の提案発表等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
小学校高学年チーム力強化導入校	8	32	85	124

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度
報償費(有識者謝金)	840	840
旅費(協議会出張旅費、他都市視察旅費等)	233	233
需用費(成果報告資料作成費等)	401	401
役務費(資料送付用郵券等)	10	10
委託料(支援ツール作成委託、効果測定委託等)	1,650	1,650
使用料(協議会会場費、自動車借上げ料)	185	185
合計	3,319	3,319

【事業スケジュール】

- 通年 小学校高学年チーム力強化推進校の取組支援
- 4月 第1回担当者会 開催
- 7月 第1回学力向上推進協議会 開催
- 10月 チーム学年経営推進フォーラム準備会 開催
- 第2回担当者会 開催
- 11月 第2回学力向上推進協議会 開催
- 12月 第3回担当者会 開催
- 2月 チーム学年経営推進フォーラム 開催
- 第3回学力向上推進協議会 開催

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画
小学校高学年における一部教科分担任の導入による学年経営力の強化事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関口 和弘	久保寺 信行	佐久間 栞

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員育成課]

事業名	
15款 1項 5目	
教職員育成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	5

令和2年度 事業評価書番号	15-1-5 2
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	59,627	1,800		141		57,686
補助事業 単独事業	5,400	1,800	補助率 30 %			
令和2年度	73,066	1,800		125		71,141
増△減	△ 13,439	0	0	16	0	△ 13,455

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	82,355	72,678	69,166
算市債+一般財源	81,156	71,054	67,541
決事業費	80,465	65,244	68,865
算市債+一般財源	79,707	63,756	66,541

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	59,627	59,627
算市債+一般財源	57,686	57,686

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

年々複雑化・多様化していく教育課題に対応していくために、教員自らが自身の資質・能力を把握し、必要な研修を主体的に選択して学び続けていくことが非常に重要です。当事業では、eラーニングによる研修や集合研修、派遣研修などを実施することを通して、教員の資質・能力の一層の向上を図ります。

根拠・データ等

教育公務員特例法、教育公務員特例法施行令、地方公務員法、技法教育行政の組織及び運営に関する法律

【令和3年度実施内容と期待される効果(細事業別)】

- ・ **細事業① 研修事業運営費(人件費)**
会計年度任用職員を雇用し、教員等研修支援業務を行います。
- ・ **細事業② 研修事業運営費(事務費)**
郵券や備品、謝金など、研修全般に関わる事務的経費を執行します。
また、eラーニングシステムを昨年度に引き続き稼働させます。
- ・ **細事業③ 教員研修全般**
初任者研修、中堅教員研修、新任教務主任研修、福島派遣研修など、教員のステージ別に研修を実施します。
- ・ **細事業④ 海外・企業等研修派遣**
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、海外研修派遣の実施は見送ります。
企業等研修派遣は、オンラインを使った企業研修も含めて実施します。
- ・ **細事業⑤ 教職大学院派遣**
横浜国立大学教職大学院に教員を派遣します。
- ・ **細事業⑥ 調査研究**
大学と教職員の人材育成を支援するための調査・研究を行います。
- ・ **細事業⑦ OJT推進事業**
「メンターチームの効果的な活動やOJTの充実」をテーマに取り組み、約9割の学校でメンターチームを組織し、OJTの充実が図られました。令和3年度からは、多様化する教育課題に対応するためOJT推進事業から人材育成指標活用推進事業に変更します。
- ・ **細事業⑧ 人材育成指標活用推進事業**
OJT推進校の質を高めるために学校数を絞り、令和2年3月改訂の「人材育成指標」を活用し、主体的に学び続ける教職員の育成や「セルフマネジメント」の効果的なあり方を検証します。
- ・ **細事業⑨ 初任者等支援員派遣事業**
校内方式の初任者や臨時的任用職員等が在籍する学校の要望に応じ、主に退職校長(YTサポーター)を派遣することにより、経験の浅い教員が日頃業務に対して抱いている不安や悩みを解消するためのサポートを行います。
- ・ **細事業⑩ 学校用務員、学校給食調理員研修**
事故なく安全に業務に当たれるよう、集合研修やeラーニング研修、実技研修を実施します。

【実績及び今後見込み】

年度	研修講座数	延べ受講人数	初任者研修対象者	海外派遣者数	企業派遣者数	初任者支援員派遣校数	OJT推進事業校数	人材育成指標活用推進校数
H29年度実績	40講座	27,732人	545人	48人	791人	71校	38校	-
H30年度実績	40講座	29,997人	715人	46人	767人	94校	38校	-
R1年度実績	37講座	26,329人	620人	40人	805人	99校	38校	-
R2年度見込	40講座	28,000人	864人	-	999人	130校	-	5(試行)
R3年度見込	40講座	28,000人	864人	-	843人	130校	-	5

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
研修事業運営費（人件費＋事務費）	41,265	34,904	6,361	EM1名雇用による増
教員研修全般	8,351	8,561	△ 210	消耗品類の記載欄変更による減
海外・企業等研修派遣	0	21,382	△ 21,382	海外派遣研修実施見送りによる減
研修派遣（教職大学院派遣）	90	90	0	
調査研究	3,240	1,500	1,740	事業内容の見直しによる増
OJT推進事業	0	300	△ 300	事業終了による減
人材育成指標活用推進事業	376	0	376	事業開始による増
初任者等支援員派遣事業	5,400	5,424	△ 24	通知方法見直しによる減
学校用務員・学校給食調理員研修	905	905	0	
合計	59,627	73,066	△ 13,439	

【 事業スケジュール 】

- ・ 初任者研修等各種研修・・・5月～翌3月実施
- ・ 人材指標推進事業・・・・・・6月～翌1月実施
- ・ 海外研修派遣・・・・・・コロナウイルス感染防止のため実施見送り（例年7月～翌3月実施）
- ・ 企業等研修派遣・・・・・・7月～実施
- ・ 初任者等支援員派遣事業・・・・4月～3月実施
- ・ 学校用務員、学校給食調理員研修・・・4月～翌2月実施

【 事業開始年度 】

- ・ 昭和49年・・・・横浜市教育文化センター条例制定
- ・ 平成元年度（昭和63年度創設）・・・・初任者研修
- ・ 平成15年度（平成14年度創設）・・・・10年次教員研修
- ・ 平成20年度・・・・指導改善研修（指導力向上特別研修を改称）
- ・ 平成21年度・・・・「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」策定
- ・ 平成22年度・・・・「横浜市立学校管理職人材育成指針」策定
- ・ 平成23年度・・・・横浜型初任者育成研修（初任者研修、初任2年目・3年目研修を再構築）
- ・ 平成26年度・・・・海外研修派遣、民間マネジメント研修派遣、大学連携・協働事業「教員のキャリアステージ」における人材育成指標改訂
- ・ 平成27年度・・・・OJT推進事業
- ・ 平成29年度・・・・福島県への教員派遣開始
「教員のキャリアステージ」における人材育成指標改訂
「横浜市 養護教諭のキャリアステージにおける人材育成指標」追加
「横浜市 学校栄養職員・栄養教諭のキャリアステージにおける人材育成指標」追加
- ・ 令和元年度・・・・「横浜市 教員のキャリアステージにおける人材育成指標〈管理職版〉」改訂
- ・ 令和2年度・・・・「横浜市 人材育成指標」改訂（平成22年2月策定）
eラーニングシステム稼働開始
人材指標活用推進事業開始

【 根拠法令 】

- 教育公務員特例法
- 教育公務員特例法施行令
- 地方公務員法
- 技法教育行政の組織及び運営に関する法律
- 横浜市教育文化センター条例
- 横浜市教育委員会会計年度任用職員の任用等に関する規定
- 横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

文部科学省ホームページ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	育成係
	山本 朝彦	飯島 靖敬	野口 久美子

（ 教育委員会事務局-15-1-5-2 ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員育成課]

事業名
15款 1項 5目 教員養成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	15-1-5 1
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	28,232	0		70		28,162
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	37,657			3,094		34,563
増△減	△ 9,425	0	0	△ 3,024	0	△ 6,401

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	38,607	38,769	36,907
算 市債+一般財源	34,985	34,926	33,819
決 事業費	36,900	36,029	36,622
算 市債+一般財源	33,463	33,295	33,292

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	28,232	28,232
算 市債+一般財源	28,162	28,162

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

いじめや不登校などをはじめとした様々な教育課題が年々複雑化・深刻化していく中、高い専門性や実践力を早急に身に付ける必要が生じています。

当事業では、採用前の段階から実践力を養成することにより、着任後のスムーズな教育活動につながります。

根拠・データ等

教師塾に類する事業の実施例

- かながわティーチャーズカレッジ (神奈川県)
- かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」 (川崎市)
- さがみ風っ子教師塾 (相模原市)
- 東京教師養成塾 (東京都)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- よこはま教師塾「アイ・カレッジ」
本市の教員志望者に対して「横浜市人材育成指標【教員版】」に基づいたカリキュラムを実施し、実践力のある教員の確保・養成を目指します。
- 採用前研修
採用予定者が、教員としての生活や学校での1年に見通しをもち、児童生徒の前に立つ際の心構えや、着任までに取り組むべきこと等を確認し、4月から横浜市の教職員として安心して着任できることを目的とします。
- 大学等との連携・協働事業
教員の養成を担う大学と連携・協働し、学生の養成から教員の育成まで連続した取組を推進することを目的に開始し、教育公務員特例法に定められた協議会として実施しています。
現在、54の大学等と協定を締結しており、教員志望の学生のボランティア受入促進を図るための「よこはま教育実践ボランティア」、大学への指導主事等の派遣や大学教員の市立学校への講師派遣を行う「相互交流事業」及び「教育実習」の充実を、「協議会」等の開催のほか、課題解決のための「ワーキンググループ」による活動等を通じて、協働して行います。

【実績及び今後見込み】

よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

単位(人)

	累計	H25年度以前	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
入塾試験受験者	3,655	2,124	269	243	223	219	200	172	205	300
入塾者	1,384	685	109	99	95	90	88	111	107	100
採用年度	累計	H27年度以前	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
採用者 (卒塾者含む)	1,115	481	66	69	85	75	99	80	80	80

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
よこはま教師塾「アイ・カレッジ」	27,931	37,277	△ 9,346	任用職員数見直しによる減
大学連携・協働事業	301	380	△ 79	ボランティア保険対象者数見直しによる減
合計	28,232	37,657	△ 9,425	

【 事業スケジュール 】

(1) よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

4月 塾生募集開始

6-10月 入塾申込受付、試験等実施 11月 講座開始

(2) 採用前研修

1-3月 採用前研修実施

(3) 大学等との連携・協働事業

4-3月 相互交流・個別の連携

5-3月 個別の大学訪問等

7-3月 ワーキンググループ等の活動

4-12月 教育実習実習先配置作業

6月 連携・協働協議会等開催（予定）

【 事業開始年度 】

・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

平成18年度（平成19年1月20日開塾）

・横浜市大学連携・協働協議会

平成26年度（平成26年9月17日）

【 根拠法令 】

教育公務員特例法

【 根拠とするデータ等 】

神奈川県立総合教育センターホームページ

川崎市総合教育センターホームページ

相模原市総合学習センターホームページ

東京都教職員研修センターホームページ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

山本 朝彦

係長

狩野 佑太

育成係

野口 久美子

(教育委員会事務局-15-1-5-3)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
調査研究事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	3,485	0		92			3,393
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,485	0		92			3,393
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	433	433	485
算 市債+一般財源	341	341	393
決 事業費	476	417	524
算 市債+一般財源	476	417	524

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,485	3,485
算 市債+一般財源	3,393	3,393

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

- 本市の教育課題をふまえて調査し、教育行政並びに各学校における教育活動に資する基礎的情報・資料を作成する。
横浜市学力・学習状況調査及び横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査 結果分析チャートについて、従来の学校単位での分析チャートに加え、児童生徒一人ひとりの調査結果分析ができる個人分析チャート研究開発を行う。
- 教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。
- 教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）に加盟し、教育研究活動に資する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 本市の教育課題に関する調査研究を行う。（小中一貫教育、学力向上等）
横浜市学力・学習状況調査及び横浜市立小中学校児童生徒体力・運動能力調査 個人分析チャートの研究開発を行う。
- 教育センター一種研究員は、教育内容及び方法の開発に関する研究を行う。
- 教育研究所連盟等が行う研究資料・研究成果の交換、研究調査の提携及び研究発表会等の事業に参画する。

【実績の推移・今後見込み】

- 調査研究の成果を学校に提供（平成20年度 時事通信社から「授業力向上の鍵」を刊行）。
平成22年度から「学力・学習状況調査結果分析チャート」を作成・配付。
平成26年度から体力・運動能力調査結果を分析チャートに付加。
- 教育研究所連盟の研究大会で、横浜市の研究成果を発表。
- 一種研究員

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
委嘱人数	2	2	2	2	2	2	2

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
調査研究事業	2,807	2,807	0	外部有識者謝金、研究会参加旅費、分析チャート研究開発
一種研究員事業	376	376	0	出張交通費相当、研究紀要印刷
教育研究所連盟関係	302	302	0	教育研究所連盟分担金、大会参加費等
合 計	3,485	3,485	0	

【事業スケジュール】

- 調査研究
 通年 各事業所管課において、教育課題に関する調査研究を実施
 7月 横浜市学力・学習状況調査及び体力・運動能力調査 結果分析チャート（個人分析チャート含む）学校へ配付
- 一種研究員
 4月～ 委嘱、研究テーマ・研究計画の策定
 2・3月 論文完成、発表、研究紀要「未来を拓く」の発行
- 教育研究所連盟
 5～6月 加盟機関総会等出席
 通年 加盟機関における年次研究・研究発表大会等への参加

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律
 横浜市教育文化センター条例
 横浜市教育文化センター条例施行規則
 横浜市教育センター研究員設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関口 和弘	濱田 洋平	佐久間 葉

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
教材等共有システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	6

令和2年度 事業評価書 番号	15-1-5 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	41,070	0					41,070
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	86,005						86,005
増△減	△ 44,935	0	0	0	0	0	△ 44,935

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	—	5,473	31,900
算 市債+一般財源	—	5,473	31,900
決 事業費	—	5,056	26,149
算 市債+一般財源	—	5,056	26,149

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	41,070	41,070
算 市債+一般財源	41,070	41,070

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

授業力向上による教育の質の向上や、校務の更なる効率化等による教職員の働き方改革を推進するためのシステム群として「総合学校支援システム」の構築・運用を進めている。その一つとして、時や場所を選ばず教材データに接することができる「教材等共有システム」を令和元年度に構築した。システムの活用促進を行いながら運用を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

教材等共有システムの運用を行うとともに、より多くの有益な教材が学校内や市全体の教員において共有されるよう、活用促進を行う。
また、令和2年度に利用が始まる他のクラウドサービスの活用方法や利用状況等を踏まえて、教材等共有システムとクラウドサービスの併用や集約についての検討を行う。

【実績及び今後見込み】

年度	総合学校支援システム構築に向けた調査研究	
平成30年度		
令和元年度	「教材等共有システム」の構築、運用開始	「学校と家庭をつなぐ情報共有システム」試験導入
令和2年度	「教材等共有システム」の運用、改修	「学校と家庭をつなぐ情報共有システム」構築及び活用方法に関する検証
令和3年度～	「教材等共有システム」の運用	「学校と家庭をつなぐ情報共有システム」運用開始

※令和2年度には「学校と家庭をつなぐ情報共有システム」の構築等も計画されていたが、GIGAスクール構想実現に向けた局内検討PJにて、学校への導入の検討を進めていた他のサービスと集約できる見通しが立ったことから、構築に関する手続きを終了した。

【事業費の内訳】

業務内容	令和3年度	令和2年度	差引
教材等共有システム運用費		81,499	
その他資料購入等		150	
システム使用料	0	4,356	△ 4,356
合計	41,070	86,005	△ 44,935

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

中期4か年計画
第3期横浜市教育振興基本計画
教職員の働き方改革プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関口 和弘	濱田 洋平	佐々木 愛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
教育課程推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
26	6

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	7,552	0		750		0	6,802
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	7,277			750			6,527
増△減	275	0	0	0	0	0	275

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,133	18,921	7,277
算 市債+一般財源	8,133	18,921	6,527
決 事業費	6,667	21,478	10,297
算 市債+一般財源	6,667	21,478	10,001

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,552	7,552
算 市債+一般財源	7,552	7,552

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

- ①教育課程推進
学習指導要領及び「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、各学校が編成するカリキュラムを円滑に実施すること。
- ②研究奨励
横浜市教職員の自主的な教科等の研究意欲を高め、教育研究活動の一層の活性化を図り、教職員の資質向上に資すること。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①教育課程推進
教職員等から構成される横浜市教育課程研究委員会を設置する。
各学校における教育課程の編成・実施・評価・改善の参考となるよう、学習評価、学習指導など教育課程に関わる実践的研究を行い、その成果を研究協議会や参考資料の発行を通じて学校に広める。
学習指導要領の全面実施に伴い、「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」の学校への浸透のために、これを活用した学校運営や授業改善の更なる推進を図る。そのために育成を目指す資質・能力を育むための単元づくり等に関する冊子「資質・能力 育成ガイド」を作成・配付する。
- ②研究奨励
本市教育研究団体（区小学校教育研究会、区中学校教育研究会）の事業費の一部を支援し、区単位での研究活動を奨励する。

【実績及び今後見込み】

- 教育課程推進
平成28年度「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 総則（素案）」策定
平成29年度「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 総則・総則解説」及び「同 教科等編（素案）」策定
平成30年度「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 教科等編」策定
令和元年度「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 学習評価編」策定
教育課程の編成・授業力の向上・体力向上の研究に関わる研究開発校・ブロックを委嘱（2校・1ブロック）
令和2年度「資質・能力 育成ガイド」（1）策定
教育課程の編成・授業力の向上・体力向上の研究に関わる研究開発校・ブロックを委嘱（2校・2ブロック）
令和3年度「資質・能力 育成ガイド」（2）策定
令和4年度「資質・能力 育成ガイド」（3）策定
- 研究奨励
小学校、中学校の区教育研究会について、昭和59年度から平成12年度まで補助金として助成。
平成13年度から区幹事校に学校配当により支出。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
教育課程推進	6,662	6,612	50	教育課程研究委員会運営、資料作成、学習指導要領の改訂に伴う教育課程冊子印刷、事務費、カリキュラム・マネジメント研究開発校・ブロック支援
研究奨励	890	665	225	各区教育研究会の事業費支援（学校配当）
合計	7,552	7,277	275	

【事業スケジュール】

- 令和3年 4月 各区教育研究会への配当額決定、会長校への通 教育課程研究委員会・委員全体会（年間1回開催）
5月～ 教育課程研究委員会（年間15～20回開催）
7月 教育課程研究委員会研究協議会
12月 カリキュラム・マネジメント研究開発校・ブロック報告会（仮）
- 令和4年 2月 教育課程推進資料作成・学校配付
3月 研究奨励事業報告書提出 次年度カリキュラム・マネジメント研究開発校・ブロック委嘱（予定）

【事業開始年度】

昭和26年度 教育課程推進事業 昭和59年度 研究奨励事業 平成18年度「横浜版学習指導要領」推進事業

【根拠法令】

学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市立学校の管理運営に関する規則
中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 関口 和弘	係長 濱田 洋平	係 佐久間 栞
--------------------	-------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
小中一貫教育推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	431	0					431
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	448						448
増△減	△ 17	0	0	0	0	0	△ 17

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	585	498	3,556
算 市債+一般財源	585	498	3,556
決 事業費	468	426	988
算 市債+一般財源	468	426	988

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	431	431
算 市債+一般財源	431	431

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、小中学校9年間の連続性のある教育活動により、児童生徒の学力の向上及び児童生徒指導の充実を図るため、小中一貫教育を推進する。
平成22年度設置の小中一貫校及び平成28年度設置の義務教育学校では、より先進的な横浜型小中一貫教育の研究・実践や小中一貫校であることの特長を活かした研究・実践を行い、その効果を発信することで小中一貫教育の充実・発展を目指す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 小中一貫教育推進ブロックの取組支援
市立小・中学校を139の「小中一貫教育推進ブロック」として構成している。各ブロックは特性に応じた小中一貫教育（行事連携や合同授業研究会等）の取組を実施し、ブロック内の児童生徒の交流・教職員の相互理解を深めていく。
- 「小中一貫教育推進協議会」等の開催
年2回程度、各ブロックによる実践報告・情報交換の場として協議会を設置し、学識経験者等による講演、ブロックの提案発表等を行う。
- 教育課程研究委員会における推進
小中一貫カリキュラムをより一層推進するため、教育課程研究委員会において研究及び提案発表を行う。

【実績及び今後見込み】

小中一貫教育 推進ブロック	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	142	142	141	140	139	139	138	138	138

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
小中一貫教育推進協議会 講師謝金	30	30	0	協議会講師謝金
旅費	30	30	0	職員旅費
協議会用消耗品	200	217	△ 17	協議会運営用事務用品等
協議会資料印刷	29	29	0	庁内印刷用紙代・印刷代
協議会用輸送自動車借上げ	136	136	0	協議会用資料の運搬等
負担金	6	6	0	小中一貫教育全国サミット参加費
合計	431	448	△ 17	

【事業スケジュール】

通年	各ブロックの取組（合同授業研究会の実施等）支援 義務教育学校を設置している北部・南部学校教育事務所による指導・支援 「よこはまカリキュラム情報」等での情報提供
4月	カリキュラムマネジメント推進協議会の開催
1月	小中一貫教育推進協議会の開催
3月	実践報告を全校へ発信

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画
小中一貫教育推進事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関口 和弘	久保寺 信行	佐々木 愛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
小中一貫校推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,632	0					8,632
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	725						725
増△減	7,907	0	0	0	0	0	7,907

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,435	693	624
	市債+一般財源	1,435	693	624
決算	事業費	1,331	497	528
	市債+一般財源	1,331	497	528

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	722	722
算	市債+一般財源	722	722

方針の確認/決裁
(有) (27年3月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、小中学校9年間の連続性のある教育活動により、学力の向上及び児童生徒指導の充実を図るため、横浜型小中一貫教育を推進している。

平成24年10月に公表した「横浜市における小中一貫校の基本方針(中間まとめ)」等に基づき、小中一貫教育のモデル校である既設の義務教育学校への支援及び新たな義務教育学校の設置拡充を進め、より先進的な小中一貫教育及び義務教育学校であることの特長を生かした横浜の教育課題についての研究・実践とそれらの成果の発信を通して、本市の学校教育全体の質の向上を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 既設義務教育学校への支援
義務教育学校の特色ある教育活動の展開やその成果の発信、教職員の先進校視察等に必要な経費の支援
- 2 新たな義務教育学校の設置拡充
緑園義務教育学校開校に向けた準備・支援等
特色ある教育課程の実施及び働き方改革の視点からの学校づくりに必要な環境整備のための備品等の購入

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
①既設義務教育学校への支援	400	400	0	
②新たな義務教育学校の設置拡充	8,232	325	7,907	緑園義務教育学校開校に向けた環境整備による増
合計	8,632	725	7,907	

【事業開始年度】

- 平成24年度 小中一貫校拡充検討
- 平成26年度 既設小中一貫校への支援(小中一貫教育推進事業の一部)
- 平成28年度 横浜市立義務教育学校霧が丘学園開校
- 平成29年度 横浜市立義務教育学校西金沢学園開校
- 令和4年度 横浜市立緑園義務教育学校開校予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関口 和弘	久保寺 信行	佐々木 愛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目 通学区域特認校事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	241	0					241
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	140						140
増△減	101	0	0	0	0	0	101

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	342	257	163
算 市債+一般財源	342	257	163
決 事業費	380	358	207
算 市債+一般財源	380	358	207

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	241	241
算 市債+一般財源	241	241

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

通学区域特認校制度は、通学区域の弾力化の一環として、保護者が「通学区域特認校」の教育方針に賛同し、通学状況等の条件を満たすことを学校が確認した場合に、通学区域外からの就学を認めるもので、制度の周知や該当校への支援を行うことで、就学児童の募集や手続き等をスムーズに実施できるよう促す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

希望する義務教育学校から通学区域特認校を指定し、制度を推進するための広報と該当校への支援を行う。義務教育学校にて実践する特色ある教育を受ける機会の拡大を図ることが期待できる。

【実績及び今後見込み】

年度	義務教育学校	指定校
令和元年度実績	1校 (35人)	西金沢学園
令和2年度予定	1校 (39人募集予定)	西金沢学園
令和3年度見込	1校 (一人)	-

【事業費の内訳】

(単位：千円)

業務内容	R3年度	R2年度	差引
制度広報費 (チラシ印刷・配付等)	211	110	101
学校配当予算	30	30	0
合計	241	140	101

【事業スケジュール】

期間	業務内容
6月～7月	特認校指定校募集
7月～8月	特認校指定
	P R用チラシ作成・印刷・配布 特認校支援のための予算配当
9月～1月	P R (広報よこはま掲載等)
	募集期間 (学校公開・学校説明会等)
12月～2月	申請受付・面談・就学承認者決定

【事業開始年度】

平成17年度
令和元年度より、義務教育学校を対象とした制度として改定

【根拠法令】

横浜市通学区域特認校制度実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関口 和弘	久保寺 信行	佐々木 愛